

日本比較教育学会第60回大会
自由研究発表IV-3（国際教育・教育交流）
2024年6月30日（日）

エジプトにおける日本型教育モデル Tokkatsu受容の構造的要因 —現地主義アプローチに基づく内因・外因の分析—

- 京免 徹雄（筑波大学）
- 田中 光晴（文部科学省）
- 添田 晴雄（大阪公立大学）

1. 問題の所在と本発表の目的

1. 問題の所在と本発表の目的

□問題の所在

- ・エジプト日本学校 (EJS: Egypt-Japan School) の児童1万1,700人に対するTokkatsu Plusの実施
- ・日本型教育の海外展開の研究課題 (『教育学研究』第86巻4号)
 - 国際的にみた日本の教育の特質解明 (京免, 2021; 2022)
 - 海外展開の方法や相手国に与える効果・影響を明らかにする
 - 海外展開が望ましいかどうかという倫理
- ・受容に影響を与える複層的な要因: 日・エ両国からの検討が必要
 - EJS (51校) への導入と、公立学校 (約2万校) への未普及
 - 日本式の学級生活から、学級活動へ (児童会、学校行事、クラブは未導入)
 - 相手国のニーズや政治・経済・社会・文化的文脈を考慮 (杉村, 2019)

1. 問題の所在と本発表の目的

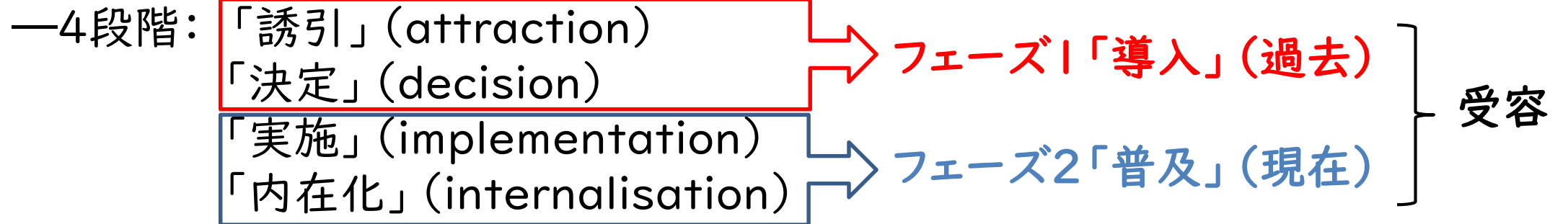
□分析枠組みの構築

- ・現地主義アプローチ (樋口, 2021)
 - 「『本国』の言語普及の働きかけ以前に『現地』に元々備わる当該言語の教育基盤、学習者の文化的嗜好、対外認識、普及言語と現地語との親和性などに注目し、当該言語の普及の成否ならびに度合いを『現地』の文脈で理解、解釈」
 - 倫理性の担保: 海外発信の自己本位的性格 (橋本, 2019) を弱める
- ・留学の内因・外因理論 (白土2011)
 - プッシュカとプルカ=それぞれの促進要因と阻害要因の総和
 - プッシュカ (内因) とプルカ (外因) のせめぎ合いによって需要が増減
 - 3つのレベル: **個人** / 国家 (社会的要因) / 国際 (二国間関係)
 - 文化 (宗教を含む) : 教育の内容や環境を構成 (添田, 2019) ₄

1. 問題の所在と本発表の目的

□分析枠組みの構築

・教育借用の構造的理論 (Philips and Ochs, 2003)



—課題: 途上国の開発教育に対する配慮 (田中, 2004; 小野, 2018)、実践に対する視座、lendingへの注目

・本発表の分析枠組み

—発信側=日本(外因=プッシュカ)と、受信側=エジプト(内因)の複合作用

導入・普及の外因						導入・普及の内因					
国際		国家		文化		国際		国家		文化	
促進	阻害	促進	阻害	促進	阻害	促進	阻害	促進	阻害	促進	阻害

1. 問題の所在と本発表の目的

□本発表の目的

エジプトでTokkatsuが受容された要因について、現地の声に基づいて内因と外因の相互作用を分析することで、その構造を明らかにする。

・先行研究の分析

- 日本人アドバイザーの立場からみた成果と課題の報告(杉田, 2018)
- JICAの専門職員による初期の実態分析(Tnanaka, 2019)
- 日本人アドバイザーへのインタビューに基づく海外展開の特徴(山田, 2022)
- 現地報道に基づく肯定的・否定的評価の検討(中島, 2018)
- 現地調査による促進・阻害の要因の分析(中岡, 2010)

・先行研究の課題

- 外因と内因のいずれかしか、対象とされていない
- 現地の多様な当事者の声が、反映されていない

2. 研究方法

2. 研究方法

□文献調査

※1～4は公開、5～10は非公開（データ利用申請・承諾を得て使用）

	作成者（発行年）・タイトル	言語
1	エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）（2016）	日
2	独立行政法 国際協力機構（JICA） ・株式会社パデコ（2016）『エジプト・アラブ共和国基礎教育分野にかかる情報収集・確認調査 報告書』	日
3	独立行政法人国際協力機構（JICA） ・株式会社パデコ・株式会社国際開発センター（2021）『エジプト国学びの質向上のための環境整備プロジェクト 事業完了報告書』	日
4	国立大学法人京都大学（2021）『2020年度「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究事業」最終成果報告書』	日
5	Tokkatsu研修・認証制度合同委員会（2022）『エジプト国におけるTokkatsu研修・認証制度（TTCS）パイロットプロジェクト報告書』	日
6	EJS-PMU（2020）『EDU2.0に基づくTokkatsu実践ハンドブック』	ア・英・日
7	EJS-PMU（2021）EJS Tokkatsu Monitoring Manual: The Project for Creating Environment for Quality Learning	ア・英
8	EJS-PMU（2022）Teacher manual for Special Activities (Tokkatsu) 2022-2023	ア・英
9	EJS-PMU（2023a）Government School Nationwide Tokkatsu Basics Dissemination Monitoring Manual	ア・英
10	EJS-PMU（2023b）Egypt Japan Education Partnership (EJEP): History, Milestones, and Achievements in Basic Education Sector	ア・英

2. 研究方法

□現地調査

- ・研究チームから14名が2023年12月25日～28日にかけて、カイロ周辺のEJS3校でインタビュー調査
- ・インタビュー対象者
 - Tokkatsu Officer (指導主事): 10名 (TO-a~TO-j)
 - 教師: 8名 (T-a~T-h)
 - 児童: 15名
- ・インタビューの方法・内容
 - 通訳あり(日本語—アラビア語)
 - 時間: 通訳時間を入れて1人あたり60分(児童は30分)
 - 内容: Tokkatsuの捉え方、導入・実践・成果・課題など

3. 結果

Ⅰ. 外因 (プッシュ力)	A. 国際	a.促進	<ul style="list-style-type: none"> 1. 日本・エジプト間のこれまでの活発な国際交流の実績 (EJEP) 2. 2009年 エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) の設立 (EJEP) 3. 2016年 エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP) の締結 (EJEP) 4. 2017年 JICA「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」開始 (EJEP) 5. 2018年 エジプト教育・技術教育大臣による日本の特別活動実践の視察 (JICA・パデコ・国際開発センター, 2021) 6. 2021年 JICA「特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト」 (JICA・パデコ・国際開発センター, 2021)
		b.阻害	7. 新型コロナウイルス流行 (JICA・パデコ・国際開発センター, 2021)
	B. 国家	a.促進	<ul style="list-style-type: none"> 8. 国益 (経済成長) 重視の国家戦略としての国際教育事業 (国立大学法人京都大学, 2021) 9. 途上国の経済発展とポストODAへの対応 (国立大学法人京都大学, 2021) 10. 文部科学省の国際協力分野における「表舞台」への復帰 (国立大学法人京都大学, 2021) 11. 政府のインフラ輸出戦略の強化 (国立大学法人京都大学, 2021) 12. 少子化に伴う民間教育産業の海外展開 (国立大学法人京都大学, 2021) 12. 国際的な視野からの日本の教育改善 (国立大学法人京都大学, 2021) 14. 海外における親日層の拡大という目的 (国立大学法人京都大学, 2021) 15. 日本の教育の再定義・可視化の必要性 (国立大学法人京都大学, 2021) 16. 産学官オールジャパンによるプラットフォームEDU-Portニッポンの創設 (国立大学法人京都大学, 2021) 17. 国際協力に対する極めて謙虚で慎重なアプローチ (国立大学法人京都大学, 2021)
		b.阻害	<ul style="list-style-type: none"> 18. ODA予算の削減と国民のODAに対する共感の喪失 (国立大学法人京都大学, 2021) 19. 国際協力に対する極めて謙虚で慎重なアプローチ (国立大学法人京都大学, 2021)
	C. 文化	a.促進	<ul style="list-style-type: none"> 20. 日本における全人的教育としての特別活動の発展 (EJEP) 21. 特別活動の宗教色のなさ (杉田, 2018; 中岡, 2020) 22. 教育モデルの部分的な現地化を認める姿勢 (中岡, 2020; 山田, 2023)
		c.阻害	<ul style="list-style-type: none"> 23. 教科書が存在しない特別活動 (杉田, 2018; 中岡, 2020; 山田, 2023) 24. 日本語・アラビアという言葉の壁 (山田, 2023) 25. Tokkatsuを含めた日本型教育や海外展開に対する批判 (国立大学法人京都大学, 2021)

3. 結果（I）外因

□外因・国際的次元（I-A）

a. 促進要因

- 友好的な関係に基づく国際交流の実績（1・2）
- エジプト・日本 教育パートナーシップ（EJEP）、および「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」の開始（3・4）
- 「特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト」（6）

b. 阻害要因

- 新型コロナウイルスによる国際協力活動の停滞（7）

3. 結果（I）外因

□外因・国家的次元（I-B）

a. 促進要因

- 日本政府の国際協力に関する戦略の変化（8～16）
- 日本の教育を無批判に称賛し他国に押し付けることを戒める姿勢（17）

b. 阻害要因

- ODA予算削減と国際協力に対する国民の共感の喪失（18）
- 基礎教育の国際協力に対して慎重な姿勢（19）

3. 結果 (I) 外因

□外因・文化的次元 (I-C)

a. 促進要因

- 全人的教育としての特別活動の発展 (20)
- 体験を通して自主的・実践的な態度を育てる特別活動の宗教色のなさ (21)
- 教育モデルの部分的な現地化の容認 (22)

b. 阻害要因

- 教科外活動である特別活動に教科書が存在しない (23)
- 日本語・アラビアという言葉の壁による理解不足 (24)
- 国内におけるTokkatsuに対するネガティブな評価、発信に対する批判 (25)

ロ・内因（プルカ）	A. 国際	a.促進	外因と同じ
		b.阻害	外因と同じ
	B. 国家	a.促進	<p>26. 「アラブの春」(2010～2012年)による政治的・社会的不安定と平和な社会の希求 (Tanaka, 2019)</p> <p>27. 道徳心や規律、協調性の育成に対するエジプト政府の強い関心 (EJEP; JICA・パデコ, 2016)</p> <p>28. 試験優先の学校教育からの脱却と社会性育成に対するニーズ (JICA・パデコ・国際開発センター, 2021)</p> <p>29. 2016年「持続可能な開発戦略:ビジョン2030」の策定、教育の質改善という戦略目標 (EJS-PMU, 2020)</p> <p>30. 教科書が存在しない特別活動 (杉田, 2018; 中岡, 2020; JICA・パデコ・国際開発センター, 2021)</p> <p>31. 2018年 コンピテンシーベースの新たな教育制度Education 2.0 (EDU2.0) の実施 (EJS-PMU, 2020)</p> <p>32. 2018年 EDU2.0に基づく新たなナショナル・カリキュラムへのTokkatsuの反映 (EJS-PMU, 2020) (TO-a, TO-h)</p> <p>33. 2018年 エジプト日本学校 (EJS) 35校の開校</p> <p>34. 『Tokkatsu教師用ガイドブック』などの参考資料の開発 (EJS-PMU, 2020)</p> <p>35. Tokkatsuの質保証に向けた授業研究 (レッススタディ) の導入 (EJS-PMU, 2020)</p> <p>36. EJS-PMUによるTokkatsu導入に関わる活動計画作成と関係機関の調整 (EJS-PMU, 2020)</p> <p>37. EJS-PMUによるTO (県教育局・教育地区事務所職員)、EJS校長・教師に対する研修 (JICA・パデコ・国際開発センター, 2021)</p> <p>38. EJSにおけるルーブリックを用いたモニタリングと教師のサポート (EJS-PMU, 2021; EJS-PMU, 2022)</p> <p>39. 公立校における教育地区指導主事による簡易ルーブリックを用いたモニタリング (EJS-PMU, 2023a)</p> <p>40. 日本におけるTOおよびEJS校長・教師の研修 (EJS-PMU, 2023b)</p> <p>41. メディアを通じたTokkatsuのプロモーション (EJS-PMU, 2023b)</p> <p>42. 持続可能性の担保と質保証を目的とするTokkatsu研修・認証制度 (TTCS) の導入 (Tokkatsu研修・認証制度合同委員会, 2022)</p> <p>43. 県教育事務所の指導主事の存在 (JICA・パデコ, 2016)</p> <p>44. 教育モデルの部分的な現地化 (JICA・パデコ・国際開発センター, 2021; EJS-PMU, 2022)</p>

<p>ロ. 内因（プルカ）</p>	<p>B. 国家</p>	<p>b.阻害</p>	<p>45. EJS-PMUの不安定な体制、予算不足（JICA・パデコ・国際開発センター，2021） 46. 高学年からのTokkatsuの経験（T-a） 47. 中学就学人口の増加と予算不足に伴う学校環境の悪化（JICA・パデコ，2016） 48. 児童の短い在校時間（3分の2以上学校が半日制）（JICA・パデコ，2016） 49. 大きなクラスサイズ（TO-a, TO-c, TO-d, TO-e） 50. 手狭な教室と校庭（JICA・パデコ，2016） 51. 学級会に適さない重い長椅子・長机（JICA・パデコ，2016） 52. 用具の不足（T-f） 53. 受験の存在（TO-a, TO-e） 54. 教科担任制（TO-e, TO-h） 55. 教師へのインセンティブ不足（TO-a, TO-b, TO-c） 56. 一般校の教師に対する研修の不足（JICA・パデコ・国際開発センター，2021） 57. EJS-PMUによるTokkatsu研修とEDU2.0に基づくナショナルカリキュラムに関する研修との未接続（JICA・パデコ・国際開発センター，2021） 58. 誤った理念・理解に基づくTokkatsuの商業化（Tokkatsu研修・認証制度合同委員会，2022）</p>
-----------------------	------------------	-------------	--

3. 結果（2）内因

□内因・国際的次元（Ⅱ-A）

a. 促進要因

- 二国間関係のため外因の状況と原則同じ。
- 日本とエジプトとの友好関係が促進要因（Ⅰ-A-a）となる。
- 日本との関係はエジプト側から否定されておらず、二国間関係は良好。
- 首脳レベルの相互訪問、エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）の締結
→ 特別活動を受け入れる大きな契機となった。

b. 阻害要因

- 国際次元の阻害要因（Ⅱ-A-b）も外因（Ⅰ-A-b）と同様
- 2020年頃から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の蔓延

概して、両国関係は良好であり、国際レベルで受容を阻害する目立った要因はないといえる。

3. 結果（2）内因

□内因・国家的次元（Ⅱ-B）

—導入に関わるものと普及に関わるものに整理できる。

α.促進要因（導入まで）

—国の政治体制が相対的に安定している（26）

—2015年、日本式学校（EJS）の実現を目的とする「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」要請（JICA・パデコ、2016）。

—背景：子供・若者の増加に対応した教育の整備に対する需要、道徳心や規律、協調性の育成に対するエジプト政府の強い関心（27, 28）

—2016年「持続可能な開発戦略：ビジョン2030」の策定（29）

—日・エジプトの教育制度の類似性（6-3-3-4制、ナショナル・カリキュラム）

—EDU2.0に基づき改訂されたナショナル・カリキュラムに、日本の特別活動の内容が部分的に「Tokkatsu」として導入されたことが重要な転機である（32）。

3. 結果（2）内因

□内因・国家的次元（Ⅱ-B）

a. 促進要因（普及段階）

- 日本型教育を実践するエジプト日本学校（EJS）新設（33）
- 『Tokkatsu教師用ガイドブック』の開発（34）
- 授業研究の導入（35）
- EJS-PMUによるTokkatsu導入に関わる活動計画の作成（36）
- Tokkatsu Officer制度の導入とTOによる研修の推進（37）
- ルーブリックを用いたモニタリングと教師へのサポート（39～40）
- この過程で教育モデルの部分的な現地化（44）が見られた。

エジプト政府の強いイニシアティブにより、ナショナル・カリキュラムに導入されたことが促進要因として決定的に作用し、普及に向けハコ・ヒト・モノが整備されていった。

3. 結果（2）内因

□内因・国家的次元（Ⅱ-B）

—導入までは目立った阻害要因はない。

b. 阻害要因（普及段階）

—大きなクラスサイズ（47, 49）、施設の拡充（50）や教師の加配が課題

—教室に設置された長椅子・長机などの教室設備（51, 52）の違い

→特別活動に特徴的な話し合い活動やクラスでのアクティビティを行う際の障壁

—3分の2以上の学校が半日制をとっていること（48）

—エジプトの教科担任制（54）

→特別活動の実践が学級を単位とすることが多い

—「外来」のTokkatsuを新たに学ぶ必要（56）。

—教師へのインセンティブが付与不足（55）

ナショナル・カリキュラムへの導入までには目立った阻害要因はなく、むしろナショナル・カリキュラムとして導入され、普及段階に移行した後に、国内での普及を妨げる要因がいくつか挙げられた。

内因（プルカ）	C. 文化	a. 促進	59. 教育問題解決の糸口（外来のものへの期待）（TO-c, TO-I, TO-j） 60. 実践可能な教師の存在（TO-f, TO-h, TO-I, TO-j） 61. イスラム教の置換との親和性（TO-e, TO-f, TO-g, TO-I, TO-j; T-b, T-f） 62. 児童の学習文化（話し合い文化、掃除文化以外）の変化の手ごたえ（T-a, T-e, T-f） 63. 話し合いの文化の定着の手ごたえ（T-a, T-b, T-e, T-f, T-g） 64. 掃除文化の変化の手ごたえ（T-b, T-e, T-f, T-g） 65. 特別ニーズの児童に関わる人間関係の変化の手ごたえ（T-b, T-d, T-g） 66. 教科学習の際の学習文化の変化の手ごたえ（T-a, T-d, T-e, T-f, T-g） 67. 学校内の教師文化の変化の手ごたえ（T-b, T-e, T-f, T-g） 68. 教師のもつ児童観の変化の手ごたえ（T-d, T-g） 69. 教師のもつ指導観の変化の手ごたえ（T-b, T-e） 70. 教師のもつ保護者観の変化の手ごたえ（I226T, T-f, T-g）
		b. 阻害	71. 外来のものへの不信（TO-a, TO-c, TO-e, TO-f, TO-I, TO-j） 72. EJSをエリート校、Tokkatsuをエリート教育とみなす市民（Tanaka, 2019） 73. 多忙な教師（TO-g, TO-h, TO-j） 74. 学校現場における基礎科目を軽視した暗記中心の授業（JICA・パデコ, 2016） 75. 教師の給与の低さに起因する副業（家庭教師）の蔓延（JICA・パデコ, 2016） 76. 教師のプライドの高さ（TO-c, TO-d, TO-h） 77. 管理職の理解不足（TO-a, TO-c） 78. 保護者の理解不足（筆記型学力重視）（TO-e; JICA・パデコ, 2016） 79. 学級指導の題材への関心が薄い（T-g） 80. 学級会の進め方がわからない（T-f）

3. 結果（2）内因

□内因・文化的次元（Ⅱ-C）

α.促進要因（導入）

- 様々な教育課題を解決するために、新しい教育方法や実践に期待する教師の存在（59）
- TO:エジプトの教師は優秀だと認識、研修を受ければTokkatsuを十分に行える資質があると評価（60）
- 新たな教育実践をすることが可能な優秀な教師の存在、Tokkatsuの導入

α.促進要因（普及）

- 児童の学習文化が好転したこと、話合い文化の定着（62）
- 特別なニーズのある児童に関わる人間関係の変化に「手ごたえ」（63～70）

優秀な教師の存在と新しいものへの期待を背景に、実践に「手ごたえ」があったことは、普及を進める要因となる。

3. 結果（2）内因

□内因・文化的次元（Ⅱ-C）

b. 阻害要因（普及）

- 「外来」のものへの不信（71）
- 新たなことを学ぶことへの負担感（73）
- 児童・生徒数の増加と教師不足、教師の給与の低さに起因する副業などからくる教師の多忙さ（75）
- 管理職の理解不足（77）
- 保護者の理解不足（78）

教師の多忙さや給与の低さなどからくる余裕のなさは普及を妨げる要因となっており、EJSなどそれに特化した目的をもった学校でない限り、新しい実践が入り込む余地は少ない。

4. 考察

4. 考察（Ⅰ）外因と内因の総括

□エジプトにおけるTokkatsuの受容

・外因

- 国際的次元：友好的な両国関係のもと、目立った阻害要因はない。
- 国家的次元：途上国支援や日本の教育輸出という政策が促進要因となるが、「国際協力に対する極めて謙虚で慎重なアプローチ」（国立大学法人京都大学，2021）がとられており、国として促進を強力に推し進めたものであったとは言い難い。
- 文化的次元：特別活動の宗教色のなさや、教育モデルの現地化の容認などが促進要因として作用したと考えられ、エジプト側が受け入れやすい教育プログラムが存在していたこと自体に意味があったと思われる。

概して外因においては、友好的な両国関係という基盤の下で、日本の教育輸出の活性化という機運がありながらも、その促進を強力に進めるような体制をとっているとは言えず、外因（プッシュカ）は強いとは言えない。

4. 考察（Ⅰ）外因と内因の総括

□エジプトにおけるTokkatsuの受容

・内因

- 国際的次元：外因と同様、阻害する要因は見いだせない。
- 国家的次元：エジプト国内での教育改革の一環としてナショナル・カリキュラムへの位置付けが転換点。
→導入については、エジプト政府のニーズによって進められたという点で、国レベルの促進要因が強く作用したといえる。
- 文化的次元：導入自体を阻害する要因はさほど目立たないが、導入後、普及する過程で阻害要因となる要素が見いだされた。

内因においては、受容を阻害する要因は少なく、促進する要因が多いため、総じて内因（プルカ）は強いということが出来る。

4. 考察（Ⅰ）外因と内因の総括

□エジプトにおけるTokkatsuの受容

・まとめ

- 外因（プッシュカ）は強いとは言えないが、受容を阻害するクリティカルな要因が見いだされない点が重要で、この事は、もしプルカがあれば、受容が進むことを意味する。
- 内因においては、導入まではそれを阻害する要因は目立たず、特に国家的次元における促進要因が強く作用した。普及までを考えると、教育制度や環境の差から阻害要因は少なくないが、総じて内因（プルカ）は強いといえる。
- エジプトのTokkatsuの受容は内因（プルカ）により進められたということができる。
- 内因・外因分析では、阻害要因がないことが促進要因となるため、本分析で明らかになった阻害要因を1つ1つ改善していくことが普及を進めるための鍵となる。

4. 考察 (2) 文化的次元への着目

□内因の文化的促進要因:クルアーンの教え

- ・身の回りを清潔にする → Tokkatsuの掃除
- ・話し合う、協力する → Tokkatsuの学級活動、掃除等の活動

- ・何十年も前には社会の中で当たり前実践されていたこと
↓
近代的な学校の中では扱われなかった、社会の中でも衰退してきた
↓
過去のよき慣習を、Tokkatsuの導入を契機にして取り戻す

- ・Tokkatsuを「外来」の教育実践と見るのではなく、
内在的な文化と整合性のある教育実践であったと捉えるべき

4. 考察 (2) 文化的次元への着目

□内因の文化的阻害要因:教師主導型の教育・学習文化の伝統

- ・クルアーンの学習法 : 内因の文化的阻害要因
 - 教師が圧倒的権威、「正しい」発音・イントネーションで暗誦することを学ぶ
 - 教科学習への援用 → 教師が権威、暗記中心の学習
 - 全員の児童の発言を次から次に1対1で教師が引き取って応答するのが優秀な教師【「鵜飼型」授業コミュニケーション(添田, 1998)】という教師観、教育観
- ・Education 2.0 : 内因の文化的促進要因
 - 暗記学習から社会構成的学習への転換
- ・Tokkatsuの話合い文化(教師主導型でない、児童の主体的活動)
 - 教科の授業の変化:教師主導の学習スタイルから児童主体の学習スタイルへ
 - 暗記学習から話し合う学習へ、教え込む教師像から支援する教師像へ
 - 促進要因のニーズに応えることにより、阻害要因の環境を変容させている

4. 考察 (2) 文化的次元への着目

□内因の文化的阻害要因：教師の権威の伝統

- ・日直をすることに喜びを感じる
 - (権威的な) 教師の代役ができる、権威の一部を行使することができる
 - 嬉しい! : 児童にとっての成功体験
 - 外見上は阻害要因に見えるが、実は促進要因として機能している
 - 日直の活動は、型がある程度決まっているので、普及しやすい
- ・実際の日直の体験で学ぶこと
 - 権威をふりかざすだけでは、クラスメートはついてこない
 - 指示を出す相手の立場を考える必要がある
 - フォロワーの時の自分の振るまいが輪番でリーダーになったときに影響する
 - やって見た「手応え」が、今度は「促進要因」として機能し始める

5. まとめと今後の課題

5. まとめと今後の課題

□エジプトにおけるTokkatsuの受容（導入・普及）の構造的
要因について、国際・国家・文化の3つの次元から、内因と
外因および促進と阻害の関係に注目して検討

- ・導入：内因・外因ともに促進が阻害を上回っているが、とりわけ国家レベルの内因（プルカ）の強さが目立つ
- ・普及：現地主義アプローチに基づく文化的次元の分析から、宗教的基盤をもたないTokkatsuが、イスラム教の理念を実生活で体現する教育実践と解釈されたことで、一定の促進要因となった
 - イスラム教育の価値観とTokkatsuとの親和性は、エジプトだけでなくマレーシアでも確認されている（草薙, 2024）
 - 既存文化に依拠した教育モデルの受容と現地化：倫理性の担保

5. まとめと今後の課題

- ・EJS以外の公立校への普及については、国家および文化レベルの阻害要因も多く、進んでいない
- ・阻害要因を1つ1つ改善していくことが普及につながるが、文化レベルに関してはTokkatsuの普及そのものが改善を加速させるという側面もある
 - コンピテンシーベースのアクティブラーニングを柱とする新カリキュラム Education2.0 : 現場への普及に課題
 - Tokkatsuによる教師文化や教師の児童観・指導観・保護者観の変化の手応えが、Education2.0の普及促進に役割を果たしている
- ・今後の課題
 - 変化の「手応え」による促進は現在進行形:継続して調査したい
 - 十分に検討できなかった児童に対するインタビューを今後考察したい

参考文献（一次資料を除く）

- 橋本憲幸（2019）「国際教育開発論の思想課題と批判様式—文化帝国主義と新自由主義の理論的超克—」『教育学研究』第86巻第4号、461-472頁。
- 樋口謙一郎（2021）「対外言語普及と「現地主義」アプローチ」立教大学アジア地域研究所『なじま』第11号、11-12頁。
- 草薨佳奈子（2024）「子ども主体のペダゴジーとしての特別活動（1）—多元的全人教育の事例分析から—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第70巻2号、75-89頁。
- 京免徹雄（2021）「アメリカ人研究者からみた日本の特別活動の特質—日本型教育モデルの発信を視野に入れて—」『日本特別活動学会紀要』第29号、41-50頁。
- 京免徹雄（2022）海外の研究者からみたTokkatsuの機能とメカニズム—学校のエスノグラフィで特別活動はどう描かれてきたか—」『筑波大学 教育学系論集』47巻1号、1-14頁。
- 京免徹雄・下島泰子・西野真由美・山田真紀・林 尚示・田中光晴・馮楠（2023）「海外の教科外活動の国際比較」京免徹雄・川本和孝・長谷川祐介編『特別活動がつくる学校の未来』IPC出版センター、163-189頁。
- 中島悠介（2018）「エジプトにおける“特別活動”を通じた日本式教育の導入と課題に関する考察：現地報道を手がかりに」大阪大谷大学教育学会『教育研究』43号、47-55頁。
- 中岡裕策（2020）『エジプトにおける特別活動を中心とする日本型教育の導入と受容に関する研究』（東京大学大学院新領域創成科学研究科修士論文）、23頁。
- 小野由美子（2018）「『授業研究』の研究視角—アフリカ教育開発の文脈において—」『アフリカ教育研究』第9号、1-22頁。

参考文献（一次資料を除く）

- Phillips, D. and Ochs, K. (2003). Processes of Policy Borrowing in Education: some explanatory and analytical devices. *Comparative Education*, 39 (4), pp. 451-461.
- 白土悟 (2011) 『現代中国の留学政策：国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会。
- 添田晴雄 (1998) 「アメリカにおける授業コミュニケーション—イリノイ州の学校訪問を通して—」『大阪市立大学文学部 人文研究』第50巻第6分冊、37-57頁。
- 添田晴雄 (2019) 『文字と音声の比較教育文化史研究』東信堂。
- 杉田洋 (2018) 「エジプトでのTOKKATSU の現状と可能性」『日本特別活動学会紀要』第 26 号、1-7 頁。
- Tanaka, S. (2019). Tokkatsu plus in Egypt: Extending the Tokkatsu concept in Tsuneyoshi, R., Sugita, H., Kusanagi, K., & Takahashi, F. Tokkatsu: The Japanese educational model of holistic education. Singapore: World Scientific, pp. 225-250.
- 田中正弘 (2005) 「教育借用の理論—最新研究の動向—」『人間研究』第41号、29-39頁。
- 恒吉僚子、高橋史子、草薨佳奈子 (2016) 「国際化モデルとしての日本モデルの可能性や課題」、シンポジウム「海外における『日本式』教育モデル」、東京大学福武ホール。
- 山田真紀 (2023) 「特別活動の海外展開—エジプト・インドネシア・モンゴルでのTOKKATSUの実践を中心に—」『椋山女学園大学研究論集 人文科学篇・社会科学篇・自然科学篇』第54号、201-221頁。
- 渡邊雅子 (2023) 『「論理的思考」の文化的基盤—4つの思考表現スタイル』岩波書店。

ご清聴ありがとうございました。

謝辞:本研究は、令和5年度 文部科学省「日本型教育の海外展開 (EDU-Portニッポン)」調査研究「非認知能力の育成に向けた特別活動の国際化と質保証に関する研究」の助成を受けた。

謝辞:本研究は、日本特別活動学会2023年度重点課題プロジェクト「グローバル・スタンダードとしての日本型教育モデルの開発—Tokkatsuの海外展開の分析—」の助成を受けた。

謝辞:本研究の実施にあたって、(独)国際協協力構およびエジプト教育・技術教育省 (MOETE) から、「エジプト国『学びの質向上のための環境整備プロジェクト』」および「特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト」のデータの提供を受けた。

付記:本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認 (課題番号:筑2023-188A号) を得て、実施した。

付記:2020年度「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究事業」最終成果報告書の引用にあたっては、文部科学省の許諾を受けた。なお、同報告書は、京都大学の研究成果であり、文部科学省の見解を示すものではない。

「非認知能力の育成に向けた特別活動の国際化と質保証に関する研究」ウェブサイト



EDU-Portニッポン「特別活動の国際化と質保証に関する研究」
Study on internationalization and quality assurance of Tokkatsu

お問い合わせ [Contact](#)

ホーム
Home

研究テーマ
Research

活動報告・研究成果
Report and Achievements

メンバー・体制
Member

イベント
Event

関連情報
Resource



EDU-Portニッポン

「非認知能力の育成に向けた特別活動の国際化と質保証に関する研究」

EDU-Port Japan

“Study on internationalization and quality assurance of Tokkatsu aimed at fostering non-cognitive skills”

